

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	367,326,756	固定負債	165,937,035
有形固定資産	350,550,938	地方債等	123,764,559
事業用資産	114,630,379	長期未払金	-
土地	27,457,716	退職手当引当金	13,298,154
立木竹	123,954	損失補償等引当金	-
建物	168,950,241	その他	28,874,322
建物減価償却累計額	△ 87,662,448	流動負債	19,554,666
工作物	22,306,941	1年内償還予定地方債	13,250,579
工作物減価償却累計額	△ 16,987,720	未払金	4,126,516
船舶	-	未払費用	33,964
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,116
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,191,609
航空機	-	預り金	778,401
航空機減価償却累計額	-	その他	169,480
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	185,491,701
建設仮勘定	441,695	【純資産の部】	
インフラ資産	225,118,106	固定資産等形成分	376,457,892
土地	10,272,381	余剰分(不足分)	△ 163,600,238
建物	18,672,007	他団体出資等分	173,029
建物減価償却累計額	△ 8,833,615		
工作物	443,047,791		
工作物減価償却累計額	△ 241,975,010		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,934,552		
物品	29,927,960		
物品減価償却累計額	△ 19,125,507		
無形固定資産	1,053,339		
ソフトウェア	405,634		
その他	647,704		
投資その他の資産	15,722,479		
投資及び出資金	2,361,797		
有価証券	106,787		
出資金	2,255,010		
その他	-		
長期延滞債権	1,240,661		
長期貸付金	233,500		
基金	12,039,246		
減債基金	171,432		
その他	11,867,814		
その他	18,033		
徴収不能引当金	△ 170,758		
流動資産	31,195,628		
現金預金	15,042,456		
未収金	3,634,213		
短期貸付金	13,848		
基金	9,117,288		
財政調整基金	4,577,799		
減債基金	4,539,489		
棚卸資産	3,541,248		
その他	8,994		
徴収不能引当金	△ 162,419		
繰延資産	-		
資産合計	398,522,384	純資産合計	213,030,683
		負債及び純資産合計	398,522,384

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	122,802,819
業務費用	61,078,399
人件費	18,848,359
職員給与費	13,263,088
賞与等引当金繰入額	1,187,152
退職手当引当金繰入額	1,379,059
その他	3,019,060
物件費等	38,720,405
物件費	21,894,452
維持補修費	1,586,994
減価償却費	14,938,464
その他	300,495
その他の業務費用	3,509,634
支払利息	1,505,249
徴収不能引当金繰入額	230,596
その他	1,773,790
移転費用	61,724,420
補助金等	52,447,547
社会保障給付	8,751,680
その他	525,193
経常収益	23,167,183
使用料及び手数料	18,137,341
その他	5,029,842
純経常行政コスト	99,635,636
臨時損失	240,804
災害復旧事業費	-
資産除売却損	239,710
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,094
臨時利益	191,031
資産売却益	32,881
その他	158,150
純行政コスト	99,685,409

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	209,556,551	380,925,046	△ 171,554,630	186,135
純行政コスト(△)	△ 99,685,409		△ 99,573,538	△ 111,871
財源	97,901,029		97,802,265	98,765
税金等	62,066,093		62,066,093	-
国県等補助金	35,834,936		35,736,171	98,765
本年度差額	△ 1,784,380		△ 1,771,273	△ 13,106
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,284,739	3,284,739	
有形固定資産等の増加		11,266,778	△ 11,266,778	
有形固定資産等の減少		△ 15,222,781	15,222,781	
貸付金・基金等の増加		2,563,883	△ 2,563,883	
貸付金・基金等の減少		△ 1,892,619	1,892,619	
資産評価差額	△ 68,461	△ 68,461		
無償所管換等	△ 26,874	△ 26,874		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	1,831	642	1,189	-
その他	5,352,016	△ 1,087,721	6,439,737	
本年度純資産変動額	3,474,132	△ 4,467,154	7,954,392	△ 13,106
本年度末純資産残高	213,030,683	376,457,892	△ 163,600,238	173,029

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	106,855,321
業務費用支出	44,123,952
人件費支出	17,419,126
物件費等支出	23,540,312
支払利息支出	1,535,270
その他の支出	1,629,243
移転費用支出	62,731,369
補助金等支出	52,447,547
社会保障給付支出	8,751,680
その他の支出	1,532,142
業務収入	116,851,357
税収等収入	60,339,850
国県等補助金収入	34,273,354
使用料及び手数料収入	17,972,947
その他の収入	4,265,205
臨時支出	20
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	20
臨時収入	192,154
業務活動収支	10,188,171
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,002,766
公共施設等整備費支出	9,212,939
基金積立金支出	1,403,199
投資及び出資金支出	6,552
貸付金支出	1,293,564
その他の支出	86,512
投資活動収入	6,028,744
国県等補助金収入	2,857,528
基金取崩収入	1,831,584
貸付金元金回収収入	1,283,598
資産売却収入	56,033
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,974,022
【財務活動収支】	
財務活動支出	14,816,048
地方債等償還支出	14,645,664
その他の支出	170,384
財務活動収入	12,643,370
地方債等発行収入	12,643,370
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,172,678
本年度資金収支額	2,041,470
前年度末資金残高	12,227,755
比例連結割合変更に伴う差額	1,210
本年度末資金残高	14,270,435
前年度末歳計外現金残高	756,238
本年度歳計外現金増減額	15,783
本年度末歳計外現金残高	772,021
本年度末現金預金残高	15,042,456

連結附属明細書

1.連結貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	216,925,982	3,728,114	1,373,549	219,280,546	104,650,167	4,473,077	114,630,379
土地	27,422,669	100,791	65,743	27,457,716	-	-	27,457,716
立木竹	191,655	3,172	70,872	123,954	-	-	123,954
建物	167,284,136	2,691,781	1,025,676	168,950,241	87,662,448	4,078,273	81,287,793
工作物	21,874,321	533,684	101,065	22,306,941	16,987,720	394,804	5,319,221
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	153,201	398,686	110,192	441,695	-	-	441,695
インフラ資産	469,942,924	7,080,410	1,096,602	475,926,731	250,808,625	8,390,948	225,118,106
土地	10,114,749	157,950	319	10,272,381	-	-	10,272,381
建物	18,764,940	383,815	476,747	18,672,007	8,833,615	522,100	9,838,392
工作物	439,604,432	3,487,410	44,051	443,047,791	241,975,010	7,868,848	201,072,781
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,458,803	3,051,235	575,485	3,934,552	-	-	3,934,552
物品	29,331,817	1,084,991	488,847	29,927,960	19,125,507	1,908,815	10,802,453
合計	716,200,722	11,893,514	2,958,998	725,135,238	374,584,300	14,772,841	350,550,938

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(会計)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地……個別原価法

② 貯蔵品……先入先出法による原価法

(一部の連結対象団体(会計)においては、最終仕入原価法)

③ 商品……最終仕入原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む)	3年～50年
工作物	7年～60年
物品	2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ただし、一部の連結対象団体(会計)では、平成27年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)では、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象会計では、公営企業の会計基準変更時における要引当金の差異の15年にわたる均等費用処理額を調整しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額(連結対象団体に対する額は除きます)を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額に

ついて、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象会計では、所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、本市の一般会計及び特別会計においては、本市の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)では、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

当該財務書類公表時点で、損害賠償等の請求を受けている係争中の訴訟はありません。

4 追加情報

(1) 連結財務書類における連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	公営事業会計	-	-
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	公営事業会計	-	-
後期高齢者医療保険特別会計	公営事業会計	-	-
介護保険特別会計	公営事業会計	-	-
宅地造成事業会計	公営企業会計(法非適)	-	-
病院事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-
下水道事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-
庄内広域行政組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	46.39%
庄内広域行政組合 (青果市場事業特別会計)			48.56%
庄内広域行政組合 (庄内食肉流通センター事業 特別会計)			47.68%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.00%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.74%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.44%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.96%
(一財)鶴岡市開発公社	第三セクター等	全部連結	-
(公財)庄内地域産業振興センター	第三セクター等	全部連結	-
(公財)出羽庄内国際交流財団	第三セクター等	全部連結	-
(公財)藤島文化スポーツ事業団	第三セクター等	全部連結	-
ふじの里振興(株)	第三セクター等	全部連結	-
(株)ゆぽか	第三セクター等	全部連結	-
(一社)月山畜産振興公社	第三セクター等	全部連結	-
(株)くしびきふるさと振興公社	第三セクター等	全部連結	-
(株)月山あさひ振興公社	第三セクター等	全部連結	-
(株)クアポリス温海	第三セクター等	全部連結	-
(株)鶴岡地区クリーン公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても、本市が業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

本市において売却予定とした公共資産

イ 内訳

事業用資産	110,580 千円	(85,452 千円)
土地	110,580 千円	(85,452 千円)
建物	- 千円	(- 千円)

2019 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の括弧内には、貸借対照表における簿価を記載しています。